市民活動の持続可能性に関する心理要因分析

羽鳥 剛史¹・片岡 由香²・尾崎 誠³

¹正会員 愛媛大学准教授 社会共創学部 (〒790-8577 愛媛県松山市文京町3番)

E-mail: hatori@cee.ehime-u.ac.jp

²正会員 愛媛大学助教 社会共創学部 (〒790-8577 愛媛県松山市文京町3番)

E-mail: kataoka.yuka.kq@ehime-u.ac.jp

³非会員 一建設株式会社 施工管理部門 (〒494-0001 愛知県一宮市開明字郷東25-1)

E-mail: ozaki.m@hajime-kensetsu.co.jp

近年、地域社会の課題に対して、市民自身が自主的・自発的に取り組み、課題解決に貢献する様々な市民活動の事例が増えつつある。しかし、市民活動の中には、当初の理念や問題意識が薄れていき、その活動が長続きしない事例も少なからず見受けられる。本研究では、市民活動の持続可能性の規定要因を明らかにすることを目的として、一般市民を対象として、市民活動への参加状況やその活動期間の実態を調査した。それと同時に、市民活動の持続可能性に関わる要因として、地域愛着や文化資本等の諸項目を測定した。この調査の結果から、市民活動の持続可能性に寄与する心理要因やその心的プロセスについて検討し、市民の主体的かつ継続的な活動を支えるための方途について考察した。

Key Words : civic activity, sustainability, place attachment, cultural capital, exit and voice

1. はじめに

まちづくりや地域づくり等、地域の固有性が重要となる活動においては、市民自身の自発的・主体的な参画が不可欠な役割を担う場合が少なくない。実際、都市・地域政策、産業・観光振興、地域防災をはじめ様々な分野において、一般市民や市民組織が新しい事業や政策を企画・立案し、そのアイデアや創意工夫により、地域の課題解決を図ろうとする市民活動が全国各地で展開しつつある。

しかし、市民活動を進める上では、市民一人一人が相応の労力を負担することが必要となるが、市民がそうした負担を受け入れ、当該の市民活動に主体的に参加するとは限らない。また、市民の新しいアイデアや創意工夫を重んじる余り、地域の実情に合わない奇抜な提案が為され、その取り組みが地域に根付かないことも考えられる。さらに、こうした市民活動の中には、当初の理念や問題意識が薄れていき、その活動が長続きしない事例も少なからず見受けられる。

それでは、地域における市民の継続的な活動は、どのような要因に基づいているのであろうか。この問題に関して、市民組織の運営方法、組織内の信頼関係、行政による支援等、様々な組織的・制度的な要因が指摘されて

いる¹⁾²⁾。ただし、市民活動は、市民による主体的・自律的な活動である以上、そうした組織的・制度的な要因と共に、市民一人ひとりにおける主体的な動機やそれを支える心理要因を明らかにすることも重要な課題である。こうした市民活動に関わる心理要因は、市民活動の存続を支える組織や制度のあり方を考える上でも示唆するところが少なくないものと考えられる。

以上の認識の下、本研究では、市民活動の持続可能性に影響する心理要因やその心的プロセスを明らかにすることを目的とする。そこで、一般市民を対象として、市民活動への参加状況やその活動期間の実態を調査すると共に、既存の研究知見を踏まえて、市民活動の持続可能性に関わる要因として地域愛着や文化資本等の諸項目を測定した。そして、分析結果に対して考察を加えることにより、市民の主体的かつ継続的な活動を支えるための方途を考える上で参考となりうる基礎知見を得ることとしたい。

2. 本研究の仮説と目的

(1) 市民活動の持続可能性に関する心理要因

市民活動は、地域の問題に市民自身が主体的に関与することを表しており、この点を踏まえると、市民が地域

とどのような関わり合いを持っているかが、市民活動の持続可能性に影響を及ぼす重要な要因になり得る。この点に関して、既往研究において、市民活動の規定要因として、地域愛着(place attachment)が重要な役割を担うことが指摘されている。一般に、地域愛着とは、人々と地域との精神的・情緒的な結びつきを表しており、市民活動を促進する効果を持ち得るものと考えられる。例えば、鈴木・藤井は、地域愛着が高い人ほど、町内活動やまちづくり活動といった地域への活動に対して熱心であることを指摘している³⁾。

その一方で、地域愛着の負の効果として、地域愛着が地域への固執性を高め、市民活動を却って抑制する可能性があることも指摘されている。むしろ、Florida⁴⁾の議論によれば、教育水準が高く、新しい発想や技術を有する「クリエイティブクラス」こそが都市・地域の成長や発展を推進する主体であると考えられているが、こうした「クリエイティブクラス」においては、地域との結びつきはむしろ低いものと考えられる。実際に、「クリエイティブクラス」の価値観として、個人志向性が指摘されており⁴⁾、地域という単位を前提とした地域愛着とは相容れない側面がある。

Lewicka は、以上の議論を踏まえて、人々の教育水準やクリエイティブクラス特有の知的好奇心を「文化資本(cultural capital)」と呼称し、地域愛着と文化資本が市民活動に及ぼす影響について検討している⁵⁾。その結果、地域愛着は地域の歴史に対する興味を喚起することにより間接的に市民活動を促進する効果を有する一方で、直接的には市民活動を抑制する効果を持つことが示されている。それと同時に、文化資本は市民活動を直接的に促進する効果を持つことが示されている。

しかし、Lewicka の先行研究では、市民活動の持続可能性については考慮されていない。そのため、市民活動が持続的に展開する上で、地域愛着や文化資本がどのような影響を持ち得るかは明らかではない。そこで、本研究では、Hirschman の「離脱」と「発言」の概念⁶⁾を援用しつつ、地域愛着と文化資本が市民活動の持続可能性とどのような関連性を持ち得るかについて検討する。ここで、「離脱」とは、地域に問題が生じた時、市民が当該地域から離れたたり、地域のコミュニティから脱退する等の行動を表している。一方、「発言」とは、地域に問題が生じた時、その問題の解決に向けて働きかける行動を表している。具体的には、当該地域の問題について自分の意見を表明することや、近隣住民と話し合うこと等を表している。市民活動が持続的に展開する上では、市民の離脱傾向を抑制し、発言傾向を促進することが基本的な前提条件となる。この点を踏まえた上で、地域愛着及び文化資本と離脱傾向及び発言傾向との関連性を考えると、まず地域愛着に関しては、それが市民と地域との

図-1 本研究の仮説

結び付きの強さを表していることから、市民の離脱傾向を抑制し発言傾向を促進するものと考えられる。この点については、羽鳥において、地域愛着が高い人ほど、地域で問題が生じて離脱する傾向が低く、その問題解決に向けて発言する傾向が高いことが示されている⁷⁾。一方、文化資本と離脱傾向及び発言傾向との関連性について、Florida が論じるクリエイティブクラスは、地域において新しいことを生み出すために発言する傾向が高い一方で、自分の能力が活かせる場所に移動することを好み、そのため離脱傾向も高い可能性が考えられる。

以上の議論を踏まえて、本研究では、「地域愛着」及び「文化資本」と地域住民の「離脱傾向」及び「発言傾向」との関連について、図-1の仮説を指定した。

(2) 本研究の目的

本研究の目的は、大きく以下の3つである。

- 1) 市民活動のタイプと離脱傾向及び発言傾向との関連を検証し、どのような分野の市民活動において持続可能性が高い傾向にあり、或いは低い傾向にあるかを明らかにする。
- 2) その上で、市民活動に関わる離脱傾向及び発言傾向と地域愛着及び文化資本との関連性について、図-1の仮説を検証する。
- 3) 実際の市民活動の持続可能性に関わる指標と地域愛着及び文化資本との関連について検討する。その際、両者の関連性を補完する変数として、既存研究で提案されている市民活動に関わる諸要因を導入し、市民活動の持続可能性に関わる心的プロセスを探索的に検討する。

3. 調査

(1) 調査対象

本研究の調査対象地として、愛媛県の東予・中予・南予地方に相当する地域として、それぞれ今治市・松山市・内子町を選定し、これらの地域から100地区を無作

表-1 調査項目

(1)「発言傾向」($\alpha=.864$)と「離脱傾向」($\alpha=.847$)に関する項目

「発言傾向」

- ・「お住まいのまち」の問題について近隣の住民と話し合いたいと思いますか？
- ・「お住まいのまち」をより良くするために意見を言いたいと思いますか？
- ・「お住まいのまち」での話し合いやイベントに積極的に参加したいと思いますか？
- ・「お住まいのまち」で問題が発生したとき、その解決に向けて積極的に発言すべきだと思いますか？

「離脱傾向」

- ・近い将来、他の「まち」に移るつもりがありますか？
 - ・もし可能ならば他の「まち」に移りたいと思いますか？
 - ・これから先、「お住まいのまち」にとどまるつもりがありますか？
- (それぞれ「とてもそう思う」から「全くそう思わない」までの7件法で回答)

(2)「地域愛着」に関する項目($\alpha=.931$)

- ・「お住まいのまち」は住みやすいと思いますか？
 - ・「お住まいのまち」にお気に入りの場所がありますか？
 - ・「お住まいのまち」を歩くのは気持ちよいと思いますか？
 - ・「お住まいのまち」ではリラックスできますか？
 - ・「お住まいのまち」の雰囲気や土地柄が気に入っていますか？
 - ・「お住まいのまち」が好きですか？
 - ・「お住まいのまち」は大切だと思いますか？
 - ・「お住まいのまち」に自分の居場所があると思いますか？
 - ・「お住まいのまち」にずっと住み続けたいと思いますか？
 - ・「お住まいのまち」に愛着を感じていますか？
 - ・「お住まいのまち」は自分のまちという感じがしますか？
 - ・「お住まいのまち」にいつまでも変わって欲しくないものがありますか？
 - ・「お住まいのまち」になくなってしまうと悲しいものがありますか？
- (それぞれ「とてもそう思う」から「全くそう思わない」までの7件法で回答)

(3)「文化資本」に関する項目 ($\alpha=.866$)

美術、音楽、ダンス、建築デザイン、物書き、ユーモア、発明、科学探究、演劇や映画製作、料理の10の分野のそれぞれについて、“あなたがどの程度創造性があるか”を評価してください”という質問に対して自己評価してもらった。
(それぞれ「非常に創造性がある」から「全く創造性がない」までの6件法で回答)

(4)市民活動への参画意識に関する項目

- 「実行可能性評価」 “あなたにとって、「まちの取り組み」に携わることは可能だと思いますか？”
 - 「対処有効性認知」 “あなたは、自分自身が「まちの取り組み」に携わることによって、まちを大きく変えられると思いますか？”
 - 「興味関心」 “あなたは、お住まいの「まちの取り組み」に興味がありますか？”
 - 「成功例認知」 “あなたは、他の地域の「まちの取り組み」の成功例を知っていますか？”
 - 「伝統軽視」 “あなたは、お住まいの「まちの取り組み」を進める上で、古いしきたりや伝統は邪魔になると思いますか？”
 - 「個人規範」 “近隣の住民は、あなたが、「まちの取り組み」に携わることにに対して、賛成していると思いますか？”
 - 「人間関係」 “あなたが、「まちの取り組み」に携わるときの人間関係は良好であると思いますか？”
 - 「協力者の存在」 “あなたが、「まちの取り組み」に携わるときに、手助けをしてくれる人は、どれくらいいると思いますか？”
 - 「他者依存傾向」 “「まちの取り組み」は熱心な人に任せればよいと思いますか？”
 - 「行政依存傾向」 “「まちの取り組み」は行政に任せればよいと思いますか？”
 - 「排他性」 “あなたは、新しい居住者には「まちの取り組み」に関わってほしくないと思いますか？”
- (それぞれ「とてもそう思う」から「全くそう思わない」までの7件法で回答)

(5)市民活動の実態に関する項目

- ・活動分野：(a)地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会等）／(b)スポーツ・趣味・娯楽活動（各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習等）／(c)ボランティア・NPO活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力、提言活動等）／(d)その他の団体・活動（商工会・業種組合、宗教、政治等）
- ・活動期間
- ・活動内容（自由記述）
- ・活動継続意向：“今後も参加を続けたいと思いますか？”（「とてもそう思う」から「全くそう思わない」までの5件法で回答）

為に抽出した上で、各地区から20名を無作為抽出し、合計で2000部の調査票を各世帯のポストに投函し、調査票への回答を依頼した。調査票の回収方法については、後日郵送で返信してもらう形式を用いた。その結果、597名の住民の方から回答(回収率29.9%)を得た。調査協力者の性別は、男性286人、女性305人であった。年齢構成は、最小18歳、最大94歳であり、平均年齢は60.69歳、標準偏差は14.75であった。

(2) 調査項目

本調査の質問項目を表-1に示す。なお、本調査では、「お住まいのまち」とは「調査対象者の居住地の小・中学校の校区(学区)の程度の広さ」を表すことを明記している。

まず、調査協力者の「発言傾向」と「離脱傾向」については、羽鳥⁷⁾で用いられた質問項目を設定し、7件法で回答してもらった。その上で、各項目の加算平均から「発言傾向」及び「離脱傾向」の尺度を構成した。

次に、「地域愛着」に関して、鈴木他³⁾で用いられた

図-2 市民活動の各分野への参加状況

13の質問項目を設定し、7件法で回答してもらった。そして、これら13項目の加算平均から「地域愛着」の尺度を構成した。一方、「文化資本」に関して、Cason et al.⁸⁾とKaufman⁹⁾の方法に基づいて、美術、音楽、ダンス、建築デザイン、物書き、ユーモア、発明、科学探究、演劇や映画製作、料理の10の分野を設定し、それぞれの分野に関する創造性を6件法で自己評価してもらった。その上で、これら10項目の加算平均から「文化資本」の尺度を構成した。その他、羽鳥他¹⁰⁾を参考にして、市民活動への参画意識に関わる種々の質問項目を設定し、7件法で回答してもらった。羽鳥他¹⁰⁾の研究では、まちづくりに関わる協力行動の規定要因を探索的に調べており、そこで検討された項目は、市民活動の持続可能性とも関連する可能性が考えられることから、これらの項目を用いることとした。

最後に、調査協力者がこれまで携わった市民活動に関する質問項目として、活動名、活動分野、活動期間、活動内容、活動継続意向について回答を要請した。ここで、活動分野については、内閣府の調査¹¹⁾を踏まえて「地縁的な活動」「スポーツ・趣味・娯楽活動」「ボランティア・NPO活動」「その他の活動」に分類しており、それぞれ特に地域の慣習、個人の趣味、個人の問題関心に基づくものと特徴付けられる。

4. 結果と考察

(1) 市民活動に関わる基本データ

調査協力者における市民活動の各分野への参加状況を図-2に示す。なお、調査協力者の中には、複数の分野の市民活動に参加している者も見られたため、各項目に該当する回答数の合計は調査協力者の人数よりも多くなっている。図-2に示す通り、地縁的な活動への参加が最も多い傾向が確認された。一方、調査協力者の大よそ4分の1程度(152名)は、どの市民活動にも参加していないと回答した。次に、市民活動の活動期間の分布を図-3に示す。活動期間の平均は10.80年、標準偏差は10.55年であ

図-3 市民活動の活動期間の回答分布

った。最後に、市民活動の継続意向については、5段階評価（「とてもそう思う」を「5」、「全くそう思わない」を「1」）で、平均が4.29、標準偏差0.90となり、市民活動に取り組んでいる調査協力者においては、概ね今後も継続的に取り組む意向を有していることが確認された。

(2) 地域愛着及び文化資本と発言傾向及び離脱傾向との関連性

市民活動の分野ごとに発言傾向と離脱傾向に相違が見られるかを把握すると共に、地域愛着と文化資本との関連について調べる。そこで、市民活動の各分野への参加の有無を従属変数、発言傾向、離脱傾向、地域愛着、文化資本を説明変数とするロジスティクス回帰分析を行った。その結果を表-2に示す。この表に示すように、どの分野の市民活動においても、発言傾向が有意に正の関連性を持つことが確認された。この結果より、地域の課題解決に積極的に取り組もうとする動機が市民活動の背景にあることが分かる。一方、ボランティア・NPO活動においては、離脱傾向と有意に正の関連性を持つことが確認された。この結果より、ボランティアやNPO等の活動は離脱傾向とも結び付いており、そのため、必ずしも持続的に展開するとは限らない可能性が考えられる。また、地域愛着と文化資本については、前者はスポーツ・趣味・娯楽活動、後者はその他の活動と有意に正の関連を持つことが確認された。

次に、地域の課題に関わる発言傾向及び離脱傾向と地域愛着及び文化資本との関連性を調べるため、前者を従属変数、後者を説明変数としてそれぞれ重回帰分析を行った。その結果を表-3に示す。この表に示されているように、発言傾向に関しては、地域愛着と文化資本共に有意に正の関連性を持つことが示された。また、離脱傾向に関しては、地域愛着と有意に負の関連性を持つ一方で、文化資本と有意に正の関連性を持つことが示された。この結果は、まず羽鳥⁷⁾と同様に、地域愛着が高い人ほど、発言傾向が高く、離脱傾向が低い傾向にあることを

表-2 市民活動の分野ごとのロジスティック回帰分析

(説明変数)	地縁的な活動				スポーツ・趣味・娯楽活動			
	回帰係数	標準誤差	オッズ比	p	回帰係数	標準誤差	オッズ比	p
発言意図	.52	.10	1.68	.000 **	.44	.11	1.56	.000 **
離脱意図	-.12	.09	.89	.170	.04	.10	1.04	.682
地域愛着	-.02	.14	.98	.882	.36	.17	1.44	.028 *
文化資本	.17	.13	1.18	.207	.23	.14	1.26	.092
$\chi^2 = 47.29$ (p < .001)					$\chi^2 = 43.23$ (p < .001)			
(説明変数)	ボランティア・NPO活動				その他の団体・活動			
	回帰係数	標準誤差	オッズ比	p	回帰係数	標準誤差	オッズ比	p
発言意図	.50	.12	1.65	.000 **	.72	.19	2.04	.000 **
離脱意図	.23	.10	1.26	.019 *	.21	.14	1.24	.132
地域愛着	.23	.16	1.26	.158	.20	.25	1.22	.428
文化資本	.03	.14	1.03	.853	.62	.20	1.87	.002 **
$\chi^2 = 32.06$ (p < .001)					$\chi^2 = 38.20$ (p < .001)			

*p<.05, **p<.01

表-3 地域愛着及び文化資本と発言意図及び離脱意図との関連性に関する重回帰分析

(説明変数)	発言意図			離脱意図		
	β	t	p	β	t	p
地域愛着	.44	10.23	.000 **	-.56	-14.15	.000 **
文化資本	.11	2.53	.012 *	.10	2.50	.013 *
$R^2 = .208$				$R^2 = .317$		

*p<.05, **p<.01

図-4 市民活動のタイプと各項目との関連

示している。その一方で、文化資本が高い人ほど、発言傾向が高いものの、離脱傾向も高い傾向にある可能性が示された。これらの結果は、本研究の仮説を支持するものである。以上の結果をまとめると、地域愛着及び文化資本と市民活動との関連性に関して、図-4 に示す関係が成立する可能性が考えられる。

(3) 地域愛着及び文化資本と市民活動の持続可能性との関連性

次に、市民活動の継続意向及び活動期間と地域愛着及び文化資本との関連について検討する。まず、両者の関連性を調べるため、相関分析を行ったところ、いずれも有意な関連性は認められなかった（継続意向と地域愛着： $r = .09, p = ns$ 、継続意向と文化資本： $r = .13, p = ns$ 、活動期間と地域愛着： $r = -.03, p = ns$ 、活動期間と文化資本： $r = -.02, p = ns$ ）。そこで、両者の関連性を補完する変数として、市民活動への参画意識に関わる諸変数を導入し、市民活動の継続意向及び活動期間と直接的に関連

する要因を探索的に調べることとした。具体的には、市民活動の継続意向及び活動期間を従属変数、地域愛着と文化資本、市民活動への参画意識に関わる諸変数を説明変数としてそれぞれ重回帰分析(5%水準を想定した尤度比によるステップ・ワイズ法)を行った。その結果、市民活動の継続意向に関しては、表-4 に示すように、個人規範が有意に正の関連を持ち、他者依存性が有意に負の関連を持つことが示された。この結果は、市民活動への参画に対する周囲の賛同が継続意向に寄与すると共に、他者への依存傾向が継続意向を抑制する傾向にあることを示している。また、市民活動の活動期間に関しては、表-5 に示すように、伝統軽視が有意に負の関連を持つことが示された。この結果を正負の方向を逆転して解釈すると、古いしきたりや伝統を重視する人において、市民活動により長い期間に亘って取り組んでいる傾向にある可能性を示唆している。この結果より、地域の規範や伝統に配慮することが、市民活動が当該地域に根付き持続的に展開する上での重要な条件になっている可能性が考えられる。

以上の結果を踏まえて、地域愛着及び文化資本と上記の分析で抽出された個人規範、他者依存性、伝統軽視の3変数との関連性を調べるため、前者を説明変数、後者をそれぞれ従属変数として重回帰分析を行った。その結果を表-6 に示す。この表に示されているように、個人規範に関しては、地域愛着と文化資本の双方が有意に正の関連を持っていることが示された。また、他者依存性と伝統軽視に関しては、地域愛着が有意に負の関連を持

つことが示された。この結果より、地域愛着が高い人においては、他者への依存度が低く、伝統を重視すると共に、市民活動への参画に対する周囲の賛同が高い傾向にあるものと考えられる。鈴木・藤井³⁾において、地域愛着が高い人ほど、地域の活動に熱心に取り組む傾向が示されており、地域愛着と他者依存度との関連性はこうした知見と整合的な結果であると言える。また、Lewicka⁵⁾では、地域愛着が近隣住民との結束や地域の歴史に対する関心と正の関連性を持つことが示されており、前者と個人規範、後者と伝統を重視する傾向とが関連すると考えれば、本研究の結果は Lewicka の既往研究とも整合するものと考えられる。一方、文化資本に関しては、以上の結果より、文化資本が高い人において、市民活動への参画に対する周囲の賛同が高い傾向にあるものと考えられる。このことから、文化資本の高さは、周囲の人から好意的に受け止められる傾向にあると考えられる。

以上の結果より、地域愛着及び文化資本と市民活動の継続意向や活動期間との関連性について、図-5 に示す関係が成立する可能性が考えられる。この図に示す様に、地域愛着も文化資本も市民活動の継続意向や活動期間と直接的な関連性は確認されなかったものの、地域愛着については、市民活動への参画意識に関わる変数を介して、正の関連を持つプロセスが示唆された。この意味において、地域愛着に関しては、本研究の仮説と整合的に、市民活動の持続可能性を高める方向に作用するものと考えら得る。その一方で、文化資本に関しては、個人規範を介して、市民活動の継続意向と関連するプロセスが示されたものの、市民活動の活動期間との関連性は認められなかった。この結果より、本仮説が示すように、文化資

本が市民活動の持続可能性を低減させる傾向は認められなかったものの、少なくとも市民活動の持続可能性との関連は限定的なものである可能性が示唆される。

なお、市民活動の持続可能性に関わる回帰分析では、いずれの分析においても決定係数が低く、本研究で取り上げた要因だけでは、市民活動の継続意向や活動期間を説明することは難しいと言える。全体の説明率を上げる上では、今後、本研究で取り上げた心理要因に加えて、市民組織の運営体制や行政の支援等、市民活動に関わる組織的・制度的要因を含めた網羅的な分析を行うことが必要である。併せて、市民活動の活動期間については、調査対象者の年齢や居住年数、移転等の個人属性、組織内の任期等の外的要因とも関連するものであり、そうした活動期間の制約条件を統制した分析を行う必要がある。

5. まとめ

地域の中で市民活動が持続的に展開する上では、市民活動の母体となる組織全体が持続することが重要であるが、それと併せてそうした組織の持続可能性を維持する上でも、その組織に属する個人一人一人が持続的に市民活動に取り組むことが求められる。この問題意識の下、本研究では、市民個人を対象として、市民活動の持続可能性に関わる心的要因について検討した。本研究の結果より、地域愛着は当該地域の課題に対する発言傾向を促進し離脱傾向を抑制する方向に働くことが確認され、市民活動の持続可能性を高める役割を持つと考えられる。そのため、市民活動の持続可能性を高める上では、地域愛着の醸成を促すことが重要であると言える。例えば、地域愛着は当該地域の歴史に対する興味関心⁹⁾や地域と関わりあった記憶¹²⁾と関連することが指摘されており、

表4 市民活動の継続意向に関する重回帰分析

活動継続意向			
(説明変数)	β	t	p
個人規範	.275	2.818	.006 **
他者依存傾向	-.195	-1.997	.049 *
$R^2 = .145$			

* $p < .05$, ** $p < .01$

表5 市民活動の活動期間に関する重回帰分析

活動期間			
(説明変数)	β	t	p
伝統軽視	-.349	-2.387	.022 *
$R^2 = .122$			

* $p < .05$

図-5 市民活動の持続可能性と各項目との関連

表6 地域愛着及び文化資本と市民活動への参画意識に関わる項目との関連性に関する重回帰分析

(説明変数)	個人規範			他者依存傾向			伝統軽視		
	β	t	p	β	t	p	β	t	p
地域愛着	.304	7.103	.000 **	-.115	-2.514	.012 *	-.165	-3.525	.000 **
文化資本	.208	4.862	.000 **	-.049	-1.059	.290	-.036	-.778	.437
$R^2 = .145$				$R^2 = .013$			$R^2 = .027$		

* $p < .05$, ** $p < .01$

この点を踏まえると、自分の住む地域に関わる歴史を伝える教育施策や、地域に関わる記憶を想起するようなコミュニケーション施策が、地域愛着の醸成引いては市民活動の持続的展開において有効であると考えられる。一方、文化資本に関しては、発言傾向を促進する一方で、離脱傾向も促進する方向に働き、市民活動の持続可能性との関連は限定的であった。Lewicka⁹⁾では、文化資本は、人々が市民活動に参加するための重要な要因であることが示されているが、本研究の結果は、そうした人々においては、地域の課題に対する発言傾向が高い一方で、離脱傾向も高いため、必ずしも市民活動の持続的な展開に寄与するとは限らないことを示唆している。Florida⁴⁾の述べるクリエイティブクラスの育成や移住促進は、地域における文化資本の醸成に寄与する一方で、本研究の結果を踏まえると、こうした政策だけでは、市民活動の持続的な展開を進めることが困難であると考えられる。地域において市民活動が持続的に展開する上では、創造性に富むクリエイティブクラスの育成と共に、そうした人々も含めて、地域の中で当該地域に対する愛着意識の醸成を併せて促進していくことが重要であることが、本研究結果より含意されていると考えられる。

最後に、本研究の課題について述べる。第1に、市民活動の持続可能性に影響する要因は、本研究で取り上げた心理要因の他、市民活動に関わる組織的要因や制度的要因をはじめ、様々な要因が考えられる。特に、本研究で取り上げた心理要因だけでは、実際の市民活動の活動期間や継続意向に対する説明率が十分な水準ではなく、市民組織の行動規範やメンバー間の信頼関係、行政や関連機関との連携体制等、市民活動に関わる組織的・制度的要因との関連について調べる必要がある。今後は個人レベルと組織レベルの双方を考慮したマルチレベルの分散構造分析¹³⁾等により、市民活動が持続的に展開するための要因やプロセスの全体構造を明らかにすることが重要である。この点と関連して、第2に、本研究では、市民一人一人の個人に着目したが、市民活動の母体となる市民組織を分析対象として、その持続可能性について検討することが重要な課題である。特に、市民組織が持続する上では、その状況や文脈に応じて、メンバーの新陳代謝を図ることや新しいアイデアを持つ市民の参加を受け入れる等の取り組みが有効である場合も考えられる。今後は、市民組織全体としての持続可能性を維持する要因や条件と組織内の個人が持続的に市民活動を続ける要因や条件をそれぞれ分析すると共に、両者の関連性について検討する必要がある。その上で、第3の課題として、まちづくりや地域計画において、市民活動の持続的展開を促進するための処方的方法や政策プログラムを検討・提案することが重要である。現実の市民活動の事例分析や実験的な政策導入の効果検証等を重ね、持続的な市民

活動に資する効果的な方法を明らかにすることが重要な研究課題である。

謝辞：本研究は、科学研究費補助金（基盤研究(B)）「サイレント層・非サイレント層の位置付けを明確にした実践的交通計画論の構築（研究代表：久保田尚）」の研究助成により行われた研究成果の一部である。ここに記して謝意を表す。

参考文献

- 1) 伊藤将司，森本章倫：参加型の社会資本整備事業における継続活動の要因分析に関する研究，土木学会論文集 D3（土木計画学），Vol. 67, No. 5, pp. I_101-I_108, 2011.
- 2) 白井清兼，西村崇，山本淳子，伊藤興一，加藤浩徳，城山英明：旧佐原市地区におけるまちづくり型観光政策の形成プロセスとその成立要因に関する分析，社会技術研究論文集，Vol.6, pp.93-106, 2009.
- 3) 鈴木春菜，藤井聡：地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究，土木計画学会論文集，Vol. 25, No. 2, 2008.
- 4) Florida, R.: クリエイティブ資本論，ダイヤモンド社，2002.
- 5) Lewicka, M.: Ways to make people active: The role of place attachment, cultural capital, and neighborhood ties, *Journal of Environmental Psychology*, Vol. 25, 2005.
- 6) Hirschman, A. O.: *Exit, Voice, and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and States*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 1970.（矢野修一訳：離脱・発言・忠誠：企業・組織・国家における衰退への反応，ミネルヴァ書房，2005.）
- 7) 羽鳥剛史：地域コミュニティにおける離脱と発言に関する研究—A・O ハーシュマンの離脱・発言理論の示唆—，都市計画論文集，Vol. 47, No. 3, 2012.
- 8) Carson, S., Peterson, J. B. and Higgins, D. M.: Reliability, validity, and factor structure of the creative achievement questionnaire, *Creativity Research Journal*, Vol. 17, No.1, 2005.
- 9) Kaufman, J. C.: Self-reported differences creativity by ethnicity and gender, *Applied Cognitive Psychology*, Vol. 20, 2006.
- 10) 羽鳥剛史，藤井聡，住永哲史：地域コミュニティ保守行動の規定要因に関する実証的研究—“地域カリスマ”による超利他的動機の個人的要因と地域的要因—，行動計量学，Vol. 40, No. 1, 2013.
- 11) 内閣府：ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて，2002.
- 12) 羽鳥剛史，片岡由香，牧野太亮：住民参加型・回覧型「思い出マップ」によるシビックプライド醸成策に関する研究：四国中央市妻鳥町「棹の森」を対象とした取り組み事例，都市計画論文集，Vol. 50, No. 3, pp. 445-450, 2015.
- 13) 清水裕士：個人と集団のマルチレベル分析，ナカニシヤ出版，2014.

(2016. 2. 26 受付)

AN ANALYSIS OF PSYCHOLOGICAL FACTORS INFLUENCING SUSTAINABILITY OF CIVIC ACTIVITIES

Tsuyoshi HATORI, Yuka KATAOKA and Makoto OZAKI

Local communities can be improved through voluntary contributions from local residents. Civic activities, however, might not be sustained for a long time, as they require residents to make a certain amount of effort. The purpose of this study was to examine psychological factors influencing the sustainability of civic activities. For the purpose, a questionnaire survey was conducted targeting 597 residents in Ehime prefecture. In this survey, associations between several variables regarding the sustainability of civic activities and psychological variables such as place attachment and cultural capital were examined. Given the results, the issues related to regional policies to promote the sustainability of civic activities were discussed.